



平成28年 4 月18日

各 位

会 社 名 株式会社東京衡機
代表者名 代表取締役会長兼社長 石川 隆一
(コード：7719、東証第2部)
問合せ先 管理部長 石見 紀生
(TEL. 03-5207-6760)

(訂正・数値データ訂正)「平成28年 2 月期 決算短信[日本基準] (連結)

当社は、平成28年 4 月14日に発表した表記開示資料の内容に一部訂正すべき事項がありましたので、下記の通りお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の理由

法人税、住民税及び事業税の計上額に誤りがあることが判明したため、関連する記載内容を訂正するものであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に上るため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

【訂正後】



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月14日

上場会社名 株式会社東京衡機 上場取引所 東
 コード番号 7719 URL http://www.tksnet.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)石川 隆一
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)石見 紀生 (TEL) 03-5207-6760
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	4,800	△17.8	3	△92.6	9	△81.9	114	—
27年2月期	5,837	1.1	47	—	53	—	△237	—
(注) 包括利益	28年2月期		45百万円(—%)		27年2月期		△155百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年2月期	1.61	—	7.4	0.2	0.1	
27年2月期	△3.34	—	△14.9	1.0	0.8	
(参考) 持分法投資損益	28年2月期		—百万円	27年2月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年2月期	4,519	1,581	35.0	22.17		
27年2月期	5,436	1,519	27.9	21.31		
(参考) 自己資本	28年2月期		1,581百万円	27年2月期		1,519百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	△123	62	△246	508
27年2月期	42	△41	23	820

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
28年2月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,150	34.6	95	—	80	—	45	△74.0	0.63
通期	5,400	12.5	150	—	120	—	65	△36.3	0.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）—、除外 2社（社名）株式会社KHI、上海参和商事有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	71,337,916株	27年2月期	71,337,916株
② 期末自己株式数	28年2月期	25,787株	27年2月期	24,785株
③ 期中平均株式数	28年2月期	71,312,502株	27年2月期	71,313,185株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	1,475	△39.3	△68	—	△83	—	△106	—
27年2月期	2,430	△1.1	△93	—	△66	—	△75	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	△1.49	—
27年2月期	△1.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年2月期	2,726		1,347		49.4	18.90		
27年2月期	3,708		1,437		38.8	20.16		

(参考) 自己資本 28年2月期 1,347百万円 27年2月期 1,437百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	503	△53.8	21	—	13	—	0.18	
通期	886	△39.9	35	—	22	—	0.31	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績見通し等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	12
(関連当事者情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、前年度からの消費税率引上げに伴う影響も収束して消費マインドは緩やかに持ち直し、政府の経済財政政策や円安局面の定着、原油価格の下落等を背景に企業収益の回復基調や雇用・所得環境の改善が見られ、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気の減速が懸念され、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響を受けるおそれがある状況であります。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、企業の設備投資の増大傾向を受けて受注環境に改善の傾向がみられる中、受注は前年度に比べ伸び悩み、年度前半は当社単体の売上の落ち込みを主因に低迷したものの、年度全体では売上は前年度並みとなり、営業損益は原価低減策の実行等により前年度を上回りました。また、平成27年9月1日には、会社分割（簡易吸収分割）により当社の試験機事業および子会社である㈱東京衡機試験機サービスの全株式を㈱東京試験機（同日付で㈱東京衡機試験機に商号変更）に承継させ、グループの試験機事業の統合を実施いたしました。これにより、まず、営業・サービス体制の充実強化に取り組むとともに、競争力の強化に向けて、今後、製品開発や資材調達など事業全般における統合効果を追求してまいります。

エンジニアリング事業の中核事業である締結具事業では、主力製品であるハイパーロードナットとゆるみ止めスプリングについて、高速道路や電力関係のインフラ施設や公共工事関連施設を中心に販売体制を強化するとともに、事業収益構造の抜本的改善に向けた生産体制の見直しとして、国内での製造委託体制を構築しました。その結果、新たな体制の整備定着にはいましばらく時間を要し、売上は伸び悩んだものの、営業損益は前年度に比べて改善いたしました。なお、年度当初に計画していた中国での製造委託体制の整備につきましては、中国の国内情勢等を勘案して実施時期を再検討することといたしました。

また、エンジニアリング事業のうち民生事業では、波形手すりや健康関連商品について今後の成長性、収益性等を勘案した結果、縮小・撤退を行い、また、住宅防音工事関連ビジネスについては、収益構造の転換を行いました。さらに、今後の民生事業の重点事業として、新たに量販店向け商品の製造を開始しましたが、当連結会計年度では売上高は前年度を下回りました。

エンジニアリング事業全体では、売上高は前年度を下回りましたが、営業損益は前年度を上回りました。なお、締結具事業の生産を担っていた子会社の㈱KH Iにつきましては、平成27年5月30日に裁判所による協定認可が確定、同年6月29日に特別清算手続終結が決定、同年7月24日付で当該決定が確定したため、当連結会計年度において同社に対する金融機関等の債権放棄が確定し、当該債権放棄に係る債務免除益260百万円を特別利益として計上することとなりました。

海外事業では、中国子会社の無錫三和塑料製品有限公司を中心にオフィス家具部品や自動車関連部品、家電関連部品等となるプラスチック加工製品を製造し、日本や欧米向けに販売しておりますが、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて中国の景気減速懸念に伴う市場環境の変化等により売上高が大きく落ち込み、第3四半期連結会計期間以降で挽回すべく、新規取引先の開拓や生産体制の見直し、業務執行体制の刷新等を行った結果、売上高、営業損益ともに回復基調に転じましたが、当連結会計年度の売上高、営業損益とも前年度を下回りました。

なお、海外事業のうち、無錫三和塑料製品有限公司および同社子会社の無錫特可思電器有限公司において展開してきた空気清浄機や除湿機等の家電製品の製造販売事業につきましては、中国国内の競争環境の悪化による業績不振の深刻化に伴い、事業の再建策と今後の対応について鋭意検討を重ねた結果、当連結会計年度において当該事業からの撤退を決断するに至り、財務体質の強化を図るべく棚卸資産および固定資産等を事業再編損として特別損失101百万円を計上することといたしました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の経済の先行きやアメリカの金融政策正常化の影響、原油価格の下落の影響など先行き不透明な要因はあるものの、世界経済は全体としては緩やかに回復していると見られ、我が国経済も、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復局面が続くことが期待されます。

このような状況の下、当社といたしましては、中長期的視点に立って、グループ各社の連携と内部体制の充実強化を図り、各事業の業務改革を進めるとともに、積極的な投資も検討し、事業基盤の安定と拡大を目指しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、総資産は4,519,548千円となり、前連結会計年度末に比べ916,725千円減少いたしました。

流動資産は3,102,042千円となり、前連結会計年度末に比べ818,173千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少321,898千円、受取手形及び売掛金の減少365,910千円、たな卸資産の減少64,194千円によるものであります。

固定資産は1,417,505千円となり、前連結会計年度末に比べ98,552千円減少いたしました。これは主に建物及び構築物の減少36,716千円、工具、器具及び備品の減少19,954千円、土地の減少50,000千円によるものであります。

流動負債は2,052,912千円となり、前連結会計年度末に比べ884,060千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少382,512千円、1年以内返済予定の長期借入金の減少156,084千円、未払金の減少197,576千円によるものであります。

固定負債は884,808千円となり、前連結会計年度末に比べ95,081千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少77,515千円によるものであります。

純資産は1,581,827千円となり、前連結会計年度末に比べ62,415千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加114,590千円、為替換算調整勘定の減少68,555千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ311,885千円減少し、508,632千円(前年同期比38.0%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの資金の使用は123,164千円(前年同期は42,579千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益166,692千円、減損損失の減少109,914千円、売上債権の減少117,091千円、たな卸資産の増加53,109千円、仕入債務の減少211,912千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの資金の獲得は62,557千円(前年同期は41,568千円の使用)となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入74,012千円、定期預金の預入による支出64,000千円、有形固定資産の取得による支出76,199千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの資金の使用は246,599千円(前年同期は23,406千円の獲得)となりました。これは主に借入による収入676,101千円、借入金の返済による支出889,948千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率	37.2	39.3	31.2	27.9	35.0
時価ベースの自己資本比率	40.4	43.6	66.4	63.0	50.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	243.2	—	—	31.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.1	—	—	2.0	—

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「技術への挑戦と顧客からの信頼」、「人間性の尊重」および「地域社会への貢献」を企業理念としております。当社はこの理念の下、経営諸資源を積極的に活かし、従業員の意欲と能力を高めながら、技術的に価値ある製品を提供し続けることにより産業の発展と人々の生活の質の向上に資することを実践目標とし、技術の向上により企業価値の増大を図り、以って株主、顧客など当社を支える関係者の期待に応えるとともに、良き企業市民として地球環境の保全にも配慮しつつ、公正かつ透明な企業活動を行うことを企業運営の指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社の優先課題は損益で黒字体質を定着させることとあります。当社にとって収益改善施策である原価・経費構造改革の定着化が製品開発の促進と並ぶ経営の中期的優先課題であり、原価に占める労務費比率を25%以下、売上高に対する販売費及び一般管理費比率を試験機事業は20%以下、住生活事業は15%以下、ゆるみ止めナット事業は25%以下とすることを指標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社および当社グループの中長期的な経営戦略としては、以下の3項目を掲げております。

第一は、広範な試験機事業の顧客基盤を維持・活性化するために、試験機事業における価格競争力とブランド力により市場シェアを回復するとともに、独自性のある製品開発により競合他社との差別化を図ることとあり、当面は代理店との連携による営業力強化と新製品開発力の強化に重点を置きます。

第二は、当社グループにおいて不十分と思われる分野については、他社との積極的な提携等により補い顧客ニーズの充足に努めることにあります。現在の提携先である欧州試験機メーカーとの販売提携をより強固なものにし、足りない分野においても他社との協業等を模索してまいります。

第三は、試験機事業以外の事業の規模を早期に拡充し中核事業の複数化により収益の安定的な増大を図ることとあります。これらの事業には、住生活事業およびゆるみ止めナット事業がありますが、住生活事業においては中国子会社を使つての商品開発による日本・欧米及び中国国内での販売展開を目指しております。また、ゆるみ止めナット事業では㈱KHIの解散につながったハイパーロードナットの原価構造の改善に向けて国内外での第三者への生産委託を含む生産体制の再構築に取り組みます。

当社グループは、以上の中長期的な経営戦略を踏まえ、引き続き事業拡大に努めるとともに、中国子会社および国内子会社とのシナジーを最大限活用し顧客満足度・市場認知度を高め、売上及び利益の大幅な向上を早期に実現できるよう努力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社といたしましては、中長期的視点に立って、グループ各社の連携と内部体制の充実強化を図り、各事業の業務改革を進めるとともに、積極的な投資も検討し、事業基盤の安定と拡大を目指しております。

試験機事業では、世界経済の景気の下振れや為替変動のリスクがあるものの、基本的には輸送機、重機、鉄鋼等の輸出企業の業績改善が続く中で、企業の設備投資や研究開発も促進され、試験機市場も堅調に推移することが期待されます。このような情勢の下、当社グループは試験機市場の今後の方向性を見据えた製品の改良・開発を進め、特に標準的製品のラインナップの充実を図り、市場のセグメントに応じた計画的な販売施策を推進いたします。また、昨年9月1日の試験機事業統合の効果を十分に発揮していくために、営業・サービス体制をより有機的に機能させ、全国提携代理店との連携を密にするとともに、生産面において、製造原価マネジメントの精度をより一層向上させ、製造原価低減施策を推進することにより安定的な収益基盤の確立に努めます。

エンジニアリング事業では、中核事業である締結具事業において、昨年実施した国内での製造委託体制を整備充実するとともに、より一層の生産効率の向上を図ります。また、営業戦略を明確に見直し、長期・安定的な収益を見込める顧客・案件に注力するとともに、短期的な工事案件についても顧客との共同特許申請等により関係を強化して受注を確保する体制を構築いたします。一方、不採算事業の撤退を進めた民生事業につきましては、前年度後半から実施している量販店向け商品の取扱いの規模を拡大し、中期的な売上の安定化と収益確保ができる体制への構造転換を図ります。

海外事業では、中国子会社の無錫三和塑料製品有限公司を中核会社として事業を展開しておりますが、中国の景気減速や市場環境の変化、為替変動等のリスクに臨機に対応すべく、経営管理体制の整備が急務となっており、当

連結会計年度において実施したマネジメント体制の改革と有機的な業務執行体制の整備の実効性を高めることで、日中間でのグループシナジーの追求と安定的収益基盤の確立に努めてまいります。また、多様化する顧客ニーズに対応し競争力を維持すべく、設備、人材の両面からプラスチック成型技術の高度化を推進いたします。

当社グループは、上記の課題に全力で取り組み、今後も「モノづくり」を中心にグループとして安定的に成長していけるよう収益体制の確立に努め、「試験機事業のブランド力強化」、「既存事業の深耕化」、「海外市場への展開」を中期経営戦略として事業展開を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループの重要事象等についての分析・検討内容及び解消・改善するための対応策は以下のとおりです。

① 資金・財務状況

当社グループの資金・財務状況は、当連結会計年度末での現預金残高が552百万円で、流動比率についても151.1%と相応な水準を維持しておりますが、借入金残高は995百万円で、このうち当社の債務引受分を含む117百万円が昨年特別清算を結了した連結子会社の(株)KHIが原債務者である借入であります。エンジニアリング事業につきましては、上記の通り、事業の構造改革を実行しており、当該構造改革の成果がキャッシュ・フロー面で現れるまでの間に必要となる資金需要につきましては、当社の主要株主である(株)アジアゲートホールディングスと長期および短期の借入契約を締結し資金を確保して対応しております。

② 試験機事業

当社グループの試験機事業のセグメント利益は、安定的に黒字であります。また、昨年9月1日にグループの試験機事業の統合を実施し、営業・サービス体制の充実強化に取り組むとともに、競争力の強化に向けて、製品開発や資材調達など事業全般における統合効果を追求しております。試験機事業は、上記の体制で、当社グループの基幹事業として継続的に営業黒字を計上できるのみならず、さらなる拡大・成長を意図して運営してまいります。

③ エンジニアリング事業

エンジニアリング事業の中核事業である締結事業は、その主力製品である電力用ばねの売上高急減に直面し、さらに急成長を期待したハイパーロードナットの市場浸透の遅れによって赤字から脱却できなかったことから、製造子会社(株)KHIの解散のやむなきに至りました。しかし、その製品自体は道路、鉄道、建設、鉄鋼業界等で広く受け入れられつつあるほか、中国での販売も可能であると見込んでおり、営業戦略と生産体制を抜本的に見直し、安定的な収益の確保とより一層のコスト削減に努めております。

④ 経費削減

上記のエンジニアリング事業での費用削減対応のほか、その他の事業においても、連結業績を強く意識し、原材料等の効率的調達による原価低減、さらには経費の削減を継続してまいります。

以上の施策により、当社グループは早期の業績回復を目指し活動してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,530	552,632
受取手形及び売掛金	1,978,810	1,612,900
商品及び製品	282,054	286,920
仕掛品	397,336	363,342
原材料及び貯蔵品	206,932	171,866
繰延税金資産	2,669	5,154
その他	213,947	180,294
貸倒引当金	△36,066	△71,068
流動資産合計	3,920,215	3,102,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	742,499	583,442
減価償却累計額	△587,231	△464,891
建物及び構築物(純額)	155,267	118,550
機械装置及び運搬具	1,438,797	1,163,865
減価償却累計額	△1,305,810	△1,032,729
機械装置及び運搬具(純額)	132,987	131,136
工具、器具及び備品	301,357	259,609
減価償却累計額	△188,018	△166,225
工具、器具及び備品(純額)	113,339	93,384
土地	852,422	802,422
建設仮勘定	-	4,325
有形固定資産合計	1,254,017	1,149,819
無形固定資産		
借地権	17,213	12,909
のれん	73,406	66,972
その他	44,384	39,176
無形固定資産合計	135,003	119,058
投資その他の資産		
投資有価証券	12,485	12,405
保険積立金	21,792	12,753
繰延税金資産	20,295	49,439
破産更生債権等	298,605	203,153
その他	227,175	228,653
貸倒引当金	△453,317	△357,777
投資その他の資産合計	127,037	148,627
固定資産合計	1,516,058	1,417,505
資産合計	5,436,274	4,519,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,425,268	1,042,756
1年内返済予定の長期借入金	623,774	467,690
短期借入金	271,010	142,554
未払法人税等	22,752	61,106
未払消費税等	53,867	49,117
未払金	282,474	84,898
未払費用	123,653	120,798
賞与引当金	22,529	41,142
その他	111,642	42,848
流動負債合計	2,936,972	2,052,912
固定負債		
長期借入金	463,017	385,502
再評価に係る繰延税金負債	177,716	161,242
繰延税金負債	52	21
退職給付に係る負債	337,304	336,242
その他	1,800	1,800
固定負債合計	979,889	884,808
負債合計	3,916,862	2,937,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	△2,048,130	△1,933,539
自己株式	△3,669	△3,713
株主資本合計	861,985	976,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	44
土地再評価差額金	321,487	337,961
為替換算調整勘定	335,844	267,288
その他の包括利益累計額合計	657,425	605,294
純資産合計	1,519,411	1,581,827
負債純資産合計	5,436,274	4,519,548

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
売上高	5,837,981	4,800,856
売上原価	4,392,068	3,470,648
売上総利益	1,445,912	1,330,207
販売費及び一般管理費	1,398,535	1,326,679
営業利益	47,376	3,527
営業外収益		
受取利息	4,634	375
受取配当金	794	895
賃貸不動産収入	8,515	4,607
業務受託料	10,546	-
為替差益	22,377	17,670
保険解約返戻金	-	7,411
その他	24,933	26,245
営業外収益合計	71,802	57,205
営業外費用		
支払利息	24,043	22,299
手形譲渡損	3,362	3,751
賃貸不動産費用	14,538	4,595
貸倒引当金繰入額	-	9,615
その他	23,398	10,701
営業外費用合計	65,343	50,962
経常利益	53,835	9,771
特別利益		
債務免除益	-	260,623
固定資産売却益	-	4,402
特別利益合計	-	265,025
特別損失		
減損損失	109,914	-
事業再編損	101,867	101,629
災害による損失	-	4,710
その他	-	1,765
特別損失合計	211,782	108,104
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△157,946	166,692
法人税、住民税及び事業税	74,656	88,892
法人税等調整額	5,368	△36,791
法人税等合計	80,025	52,101
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△237,972	114,590
当期純利益又は当期純損失(△)	△237,972	114,590

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△237,972	114,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△49
為替換算調整勘定	82,317	△68,555
その他の包括利益合計	82,328	△68,605
包括利益	△155,643	45,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△155,643	45,985
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,713,552	200,233	△1,810,158	△3,662	1,099,964
当期変動額					
自己株式の取得				△6	△6
当期純損失(△)			△237,972		△237,972
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△237,972	△6	△237,978
当期末残高	2,713,552	200,233	△2,048,130	△3,669	861,985

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	83	321,487	253,527	575,097	1,675,062
当期変動額					
自己株式の取得					△6
当期純損失(△)					△237,972
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	10	—	82,317	82,328	82,328
当期変動額合計	10	—	82,317	82,328	△155,650
当期末残高	94	321,487	335,844	657,425	1,519,411

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,713,552	200,233	△2,048,130	△3,669	861,985
当期変動額					
自己株式の取得				△43	△43
当期純利益			114,590		114,590
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	114,590	△43	114,546
当期末残高	2,713,552	200,233	△1,933,539	△3,713	976,532

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	94	321,487	335,844	657,425	1,519,411
当期変動額					
自己株式の取得					△43
当期純利益					114,590
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△49	16,473	△68,555	△52,131	△52,131
当期変動額合計	△49	16,473	△68,555	△52,131	62,415
当期末残高	44	337,961	267,288	605,294	1,581,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△157,946	166,692
減価償却費	77,869	87,479
減損損失	109,914	-
事業再編損	-	101,629
のれん償却額	7,099	6,433
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38,018	△1,061
賞与引当金の増減額(△は減少)	△408	18,612
貸倒引当金の増減額(△は減少)	66,335	△53,947
受取利息及び受取配当金	△5,429	△1,270
支払利息	24,043	22,299
為替差損益(△は益)	△25,009	2,672
売上債権の増減額(△は増加)	△188,596	117,091
たな卸資産の増減額(△は増加)	179,226	△53,109
仕入債務の増減額(△は減少)	180,126	△211,912
有形固定資産除却損	407	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	40,855	△4,749
債務免除益	-	△260,623
その他	△198,030	12,619
小計	148,474	△51,145
利息及び配当金の受取額	5,429	1,270
利息の支払額	△21,126	△20,833
法人税等の支払額	△90,198	△52,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,579	△123,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	80,046	74,012
定期預金の預入による支出	△84,023	△64,000
有形固定資産の取得による支出	△35,084	△76,199
有形固定資産の売却による収入	-	75,115
無形固定資産の取得による支出	△548	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入	-	48,023
その他	△1,958	5,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,568	62,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	241,101
短期借入金の返済による支出	△502,500	△221,349
長期借入れによる収入	610,000	435,000
長期借入金の返済による支出	△484,087	△668,599
自己株式の取得による支出	△6	△43
その他	-	△32,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,406	△246,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,376	△4,679
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,793	△311,885
現金及び現金同等物の期首残高	787,724	820,518
現金及び現金同等物の期末残高	820,518	508,632

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：試験機事業

事業の内容：試験機・計測機器の製造・販売、修理およびメンテナンス

(2) 企業結合日

平成27年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、子会社(株)東京試験機(平成27年9月1日付で(株)東京衡機試験機に商号変更)を承継会社とする会社分割。

(4) その他取引の概要に関する事項

当社グループの試験機事業のさらなる発展と事業基盤の強化を図るためには、当社の試験機事業を会社分割し、子会社の(株)東京衡機試験機サービスとともに(株)東京試験機に承継させることが最善であると判断いたしました。これにより試験機事業の営業部門、開発・設計部門、生産部門、生産管理・購買部門はすべて統合され、効率的な経営を行うことが可能となり、その結果として、安定的に収益を確保できる黒字基調の強固な経営基盤が構築されることが見込まれます。

2 実施した会計処理の概要

「企業統合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの「試験機事業」は、(株)東京衡機試験機において、試験・計測機器の製造販売、海外の業務提携先製品の輸入販売および受託試験を主に行い、(株)東京衡機試験機サービスは主に保守サービス・メンテナンスを行っております。「エンジニアリング事業」のうち、締結具事業は、国内メーカーに製造委託をしつつ、当社において販売を行っております。また、民生事業は、中国子会社や業務提携先と連携しつつ当社で行っております。「海外事業」は、無錫三和塑料製品有限公司を中核会社として、オフィス家具部品や自動車関連部品、家電関連部品等となるプラスチック射出成型品、射出成型用金型などの製造・販売を行っております。

したがって当社グループは、取り扱う製品やサービス、また中国を中心とした海外におけるグループの事業実績を明確に区分すべく「試験機事業」、「エンジニアリング事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,769,495	473,679	2,594,806	5,837,981	—	5,837,981	—	5,837,981
セグメント間 の内部 売上高又は振 替高	—	8,076	—	8,076	—	8,076	△8,076	—
計	2,769,495	481,756	2,594,806	5,846,057	—	5,846,057	△8,076	5,837,981
セグメント利益 (又は損失)	355,548	△96,505	112,858	371,901	△6,260	365,641	△318,264	47,376
セグメント資産	2,755,811	447,625	2,006,008	5,209,444	99,355	5,308,799	127,474	5,436,274
その他の項目								
減価償却費	17,846	3,401	50,530	71,779	5,829	77,609	260	77,869
のれんの償却 額	—	—	7,099	7,099	—	7,099	—	7,099
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	10,510	2,680	22,441	35,632	—	35,632	—	35,632

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△318,264千円は、各セグメントに配賦していない全社費用であります。その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額127,474千円は、各セグメントに配賦していない全社資産であります。その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額260千円は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる減価償却費の金額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,761,284	369,007	1,665,237	4,795,528	5,327	4,800,856	—	4,800,856
セグメント間 の内部 売上高又は振 替高	2,055	6,163	76,738	84,956	—	84,956	△84,956	—
計	2,763,339	375,170	1,741,975	4,880,485	5,327	4,885,812	△84,956	4,800,856
セグメント利益 (又は損失)	401,154	7,261	△45,843	362,572	△1,761	360,810	△357,282	3,527
セグメント資産	2,517,943	253,399	1,469,332	4,240,675	125,694	4,366,369	153,178	4,519,548
その他の項目								
減価償却費	18,133	2,603	59,483	80,220	5,829	86,050	1,428	87,479
のれんの償却 額	—	—	6,433	6,433	—	6,433	—	6,433
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	8,835	12,972	46,095	67,902	—	67,902	—	67,902

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業、不動産賃貸事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△357,282千円は、各セグメントに配賦していない全社費用であります。その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額153,178千円は、各セグメントに配賦していない全社資産であります。その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,428千円は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる減価償却費の金額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社 の役員が支配 している会社	無錫研中科技 有限公司	中国 江蘇省 無錫市	千米ドル 380	製造業	なし		材料の販売	77,567	売掛金	45,062
							材料の仕入	110,707	買掛金	6,401
	無錫雷克萊特 電器有限公司	中国 江蘇省 無錫市	千中国元 2,000	製造業	なし		材料の販売	126,943	売掛金	95,829
							材料の仕入	203,857	買掛金	156,054

(注)1. 取引条件については、取引の都度、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社 の役員が支配 している会社	無錫研中科技 有限公司	中国 江蘇省 無錫市	千米ドル 380	製造業	なし		材料の販売	38,844	売掛金	20,100
							材料の仕入	22,402	買掛金	21,017
	無錫雷克萊特 電器有限公司	中国 江蘇省 無錫市	千中国元 2,000	製造業	なし		材料の販売	89,957	売掛金	80,054
							材料の仕入	97,669	買掛金	75,065

(注)1. 取引条件については、取引の都度、交渉の上決定しております。

(2) その他の関係会社

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係 会社	(株) アジア ゲートホール ディングス	東京都港 区	3,500,000	持株会社と してグルー プを統括す る管理運営、 投資事業等	直接 38.37%	資金の借入	資金の借入	550,000	長期借入金	200,000
							資金の借入	350,000	—	—
							利息の支払	3,911	—	—

(注) 資金の借入条件については、一般的な市場金利等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係 会社	(株) アジア ゲートホール ディングス	東京都港 区	3,500,000	持株会社と してグルー プを統括す る管理運営、 投資事業等	直接 38.37%	資金の借入	資金の借入	100,000	長期借入金	125,000
							資金の借入	175,000	—	—
							利息の支払	2,719	—	—

(注) 資金の借入条件については、一般的な市場金利等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	21.31円	22.17円
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)	△3.34円	1.61円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益又は当期純損失金額(△)(千円)	△237,972	114,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額(△)(千円)	△237,972	114,590
普通株式の期中平均株式数(株)	71,313,185	71,312,502

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①役員の変動

- ・新任予定取締役

取締役(社外) 神邊 英明

- ・退任予定取締役

常務取締役 佐藤 良則

常務取締役 勝部 康男

取締役 川松 満

- ・新任予定監査役

監査役(社外) 石渡 隆生

②補欠監査役の選任

- ・補欠監査役候補者

(非常勤・社外) 高吉 廣美

(注) 補欠監査役候補者は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

③異動予定日

平成28年5月25日(第110回定時株主総会開催日)



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月14日 東

上場会社名 株式会社東京衡機 上場取引所
 コード番号 7719 URL <http://www.tksnet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石川 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 石見 紀生 (TEL) 03-5207-6760
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	4,800	△17.8	3	△92.6	9	△81.9	102	—
27年2月期	5,837	1.1	47	—	53	—	△237	—
(注) 包括利益	28年2月期		33百万円(—%)		27年2月期		△155百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	1.44	—	6.7	0.2	0.1
27年2月期	△3.34	—	△14.9	1.0	0.8

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	4,519	1,570	34.7	22.02
27年2月期	5,436	1,519	27.9	21.31

(参考) 自己資本 28年2月期 1,570百万円 27年2月期 1,519百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	△123	62	△246	508
27年2月期	42	△41	23	820

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
28年2月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	3,150	34.6	95	—	80	—	45	△74.0
通期	5,400	12.5	150	—	120	—	65	△36.3

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）—、除外 2社（社名）株式会社KHI、上海参和商事有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	71,337,916株	27年2月期	71,337,916株
② 期末自己株式数	28年2月期	25,787株	27年2月期	24,785株
③ 期中平均株式数	28年2月期	71,312,502株	27年2月期	71,313,185株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	1,475	△39.3	△68	—	△83	—	△106	—
27年2月期	2,430	△1.1	△93	—	△66	—	△75	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年2月期	△1.49		—					
27年2月期	△1.05		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	2,726	1,347	49.4	18.90
27年2月期	3,708	1,437	38.8	20.16

(参考) 自己資本 28年2月期 1,347百万円 27年2月期 1,437百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	503	△53.8	21	—	13	—	0.18
通 期	886	△39.9	35	—	22	—	0.31

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績見通し等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	<u>3</u>
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	<u>5</u>
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	<u>6</u>
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	<u>8</u>
(3) 連結株主資本等変動計算書	<u>10</u>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	12
(関連当事者情報)	15
(1株当たり情報)	<u>16</u>
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、前年度からの消費税率引上げに伴う影響も収束して消費マインドは緩やかに持ち直し、政府の経済財政政策や円安局面の定着、原油価格の下落等を背景に企業収益の回復基調や雇用・所得環境の改善が見られ、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気の減速が懸念され、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響を受けるおそれがある状況であります。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、企業の設備投資の増大傾向を受けて受注環境に改善の傾向がみられる中、受注は前年度に比べ伸び悩み、年度前半は当社単体の売上の落ち込みを主因に低迷したものの、年度全体では売上は前年度並みとなり、営業損益は原価低減策の実行等により前年度を上回りました。また、平成27年9月1日には、会社分割（簡易吸収分割）により当社の試験機事業および子会社である㈱東京衡機試験機サービスの全株式を㈱東京試験機（同日付で㈱東京衡機試験機に商号変更）に承継させ、グループの試験機事業の統合を実施いたしました。これにより、まず、営業・サービス体制の充実強化に取り組むとともに、競争力の強化に向けて、今後、製品開発や資材調達など事業全般における統合効果を追求してまいります。

エンジニアリング事業の中核事業である締結具事業では、主力製品であるハイパーロードナットとゆるみ止めスプリングについて、高速道路や電力関係のインフラ施設や公共工事関連施設を中心に販売体制を強化するとともに、事業収益構造の抜本的改善に向けた生産体制の見直しとして、国内での製造委託体制を構築しました。その結果、新たな体制の整備定着にはいましばらく時間を要し、売上は伸び悩んだものの、営業損益は前年度に比べて改善いたしました。なお、年度当初に計画していた中国での製造委託体制の整備につきましては、中国の国内情勢等を勘案して実施時期を再検討することといたしました。

また、エンジニアリング事業のうち民生事業では、波形手すりや健康関連商品について今後の成長性、収益性等を勘案した結果、縮小・撤退を行い、また、住宅防音工事関連ビジネスについては、収益構造の転換を行いました。さらに、今後の民生事業の重点事業として、新たに量販店向け商品の製造を開始しましたが、当連結会計年度では売上高は前年度を下回りました。

エンジニアリング事業全体では、売上高は前年度を下回りましたが、営業損益は前年度を上回りました。なお、締結具事業の生産を担っていた子会社の㈱KH Iにつきましては、平成27年5月30日に裁判所による協定認可が確定、同年6月29日に特別清算手続終結が決定、同年7月24日付で当該決定が確定したため、当連結会計年度において同社に対する金融機関等の債権放棄が確定し、当該債権放棄に係る債務免除益260百万円を特別利益として計上することとなりました。

海外事業では、中国子会社の無錫三和塑料製品有限公司を中心にオフィス家具部品や自動車関連部品、家電関連部品等となるプラスチック加工製品を製造し、日本や欧米向けに販売しておりますが、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて中国の景気減速懸念に伴う市場環境の変化等により売上高が大きく落ち込み、第3四半期連結会計期間以降で挽回すべく、新規取引先の開拓や生産体制の見直し、業務執行体制の刷新等を行った結果、売上高、営業損益ともに回復基調に転じましたが、当連結会計年度の売上高、営業損益とも前年度を下回りました。

なお、海外事業のうち、無錫三和塑料製品有限公司および同社子会社の無錫特可思電器有限公司において展開してきた空気清浄機や除湿機等の家電製品の製造販売事業につきましては、中国国内の競争環境の悪化による業績不振の深刻化に伴い、事業の再建策と今後の対応について鋭意検討を重ねた結果、当連結会計年度において当該事業からの撤退を決断するに至り、財務体質の強化を図るべく棚卸資産および固定資産等を事業再編損として特別損失101百万円を計上することといたしました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の経済の先行きやアメリカの金融政策正常化の影響、原油価格の下落の影響など先行き不透明な要因はあるものの、世界経済は全体としては緩やかに回復していると見られ、我が国経済も、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復局面が続くことが期待されます。

このような状況の下、当社といたしましては、中長期的視点に立って、グループ各社の連携と内部体制の充実強化を図り、各事業の業務改革を進めるとともに、積極的な投資も検討し、事業基盤の安定と拡大を目指しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、総資産は4,519,548千円となり、前連結会計年度末に比べ916,725千円減少いたしました。

流動資産は3,102,042千円となり、前連結会計年度末に比べ818,173千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少321,898千円、受取手形及び売掛金の減少365,910千円、たな卸資産の減少64,194千円によるものであります。

固定資産は1,417,505千円となり、前連結会計年度末に比べ98,552千円減少いたしました。これは主に建物及び構築物の減少36,716千円、工具、器具及び備品の減少19,954千円、土地の減少50,000千円によるものであります。

流動負債は2,064,553千円となり、前連結会計年度末に比べ872,419千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少382,512千円、1年以内返済予定の長期借入金の減少156,084千円、未払金の減少197,576千円によるものであります。

固定負債は884,808千円となり、前連結会計年度末に比べ95,081千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少77,515千円によるものであります。

純資産は1,570,186千円となり、前連結会計年度末に比べ50,775千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加102,950千円、為替換算調整勘定の減少68,555千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ311,885千円減少し、508,632千円(前年同期比38.0%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの資金の使用は123,164千円(前年同期は42,579千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益166,692千円、減損損失の減少109,914千円、売上債権の減少117,091千円、たな卸資産の増加53,109千円、仕入債務の減少211,912千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの資金の獲得は62,557千円(前年同期は41,568千円の使用)となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入74,012千円、定期預金の預入による支出64,000千円、有形固定資産の取得による支出76,199千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの資金の使用は246,599千円(前年同期は23,406千円の獲得)となりました。これは主に借入による収入676,101千円、借入金の返済による支出889,948千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率	37.2	39.3	31.2	27.9	34.7
時価ベースの自己資本比率	40.4	43.6	66.4	63.0	50.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	243.2	—	—	31.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.1	—	—	2.0	—

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「技術への挑戦と顧客からの信頼」、「人間性の尊重」および「地域社会への貢献」を企業理念としております。当社はこの理念の下、経営諸資源を積極的に活かし、従業員の意欲と能力を高めながら、技術的に価値ある製品を提供し続けることにより産業の発展と人々の生活の質の向上に資することを実践目標とし、技術の向上により企業価値の増大を図り、以って株主、顧客など当社を支える関係者の期待に応えるとともに、良き企業市民として地球環境の保全にも配慮しつつ、公正かつ透明な企業活動を行うことを企業運営の指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社の優先課題は損益で黒字体質を定着させることとあります。当社にとって収益改善施策である原価・経費構造改革の定着化が製品開発の促進と並ぶ経営の中期的優先課題であり、原価に占める労務費比率を25%以下、売上高に対する販売費及び一般管理費比率を試験機事業は20%以下、住生活事業は15%以下、ゆるみ止めナット事業は25%以下とすることを指標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社および当社グループの中長期的な経営戦略としては、以下の3項目を掲げております。

第一は、広範な試験機事業の顧客基盤を維持・活性化するために、試験機事業における価格競争力とブランド力により市場シェアを回復するとともに、独自性のある製品開発により競合他社との差別化を図ることとあり、当面は代理店との連携による営業力強化と新製品開発力の強化に重点を置きます。

第二は、当社グループにおいて不十分と思われる分野については、他社との積極的な提携等により補い顧客ニーズの充足に努めることにあります。現在の提携先である欧州試験機メーカーとの販売提携をより強固なものにし、足りない分野においても他社との協業等を模索してまいります。

第三は、試験機事業以外の事業の規模を早期に拡充し中核事業の複数化により収益の安定的な増大を図ることとあります。これらの事業には、住生活事業およびゆるみ止めナット事業がありますが、住生活事業においては中国子会社を使つての商品開発による日本・欧米及び中国国内での販売展開を目指しております。また、ゆるみ止めナット事業では㈱KHIの解散につながったハイパーロードナットの原価構造の改善に向けて国内外での第三者への生産委託を含む生産体制の再構築に取り組みます。

当社グループは、以上の中長期的な経営戦略を踏まえ、引き続き事業拡大に努めるとともに、中国子会社および国内子会社とのシナジーを最大限活用し顧客満足度・市場認知度を高め、売上及び利益の大幅な向上を早期に実現できるよう努力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社といたしましては、中長期的視点に立って、グループ各社の連携と内部体制の充実強化を図り、各事業の業務改革を進めるとともに、積極的な投資も検討し、事業基盤の安定と拡大を目指しております。

試験機事業では、世界経済の景気の下振れや為替変動のリスクがあるものの、基本的には輸送機、重機、鉄鋼等の輸出企業の業績改善が続く中で、企業の設備投資や研究開発も促進され、試験機市場も堅調に推移することが期待されます。このような情勢の下、当社グループは試験機市場の今後の方向性を見据えた製品の改良・開発を進め、特に標準的製品のラインナップの充実を図り、市場のセグメントに応じた計画的な販売施策を推進いたします。また、昨年9月1日の試験機事業統合の効果を十分に発揮していくために、営業・サービス体制をより有機的に機能させ、全国提携代理店との連携を密にするとともに、生産面において、製造原価マネジメントの精度をより一層向上させ、製造原価低減施策を推進することにより安定的な収益基盤の確立に努めます。

エンジニアリング事業では、中核事業である締結具事業において、昨年実施した国内での製造委託体制を整備充実するとともに、より一層の生産効率の向上を図ります。また、営業戦略を明確に見直し、長期・安定的な収益を見込める顧客・案件に注力するとともに、短期的な工事案件についても顧客との共同特許申請等により関係を強化して受注を確保する体制を構築いたします。一方、不採算事業の撤退を進めた民生事業につきましては、前年度後半から実施している量販店向け商品の取扱いの規模を拡大し、中期的な売上の安定化と収益確保ができる体制への構造転換を図ります。

海外事業では、中国子会社の無錫三和塑料製品有限公司を中核会社として事業を展開しておりますが、中国の景気減速や市場環境の変化、為替変動等のリスクに臨機に対応すべく、経営管理体制の整備が急務となっており、当

連結会計年度において実施したマネジメント体制の改革と有機的な業務執行体制の整備の実効性を高めることで、日中間でのグループシナジーの追求と安定的収益基盤の確立に努めてまいります。また、多様化する顧客ニーズに対応し競争力を維持すべく、設備、人材の両面からプラスチック成型技術の高度化を推進いたします。

当社グループは、上記の課題に全力で取り組み、今後も「モノづくり」を中心にグループとして安定的に成長していけるよう収益体制の確立に努め、「試験機事業のブランド力強化」、「既存事業の深耕化」、「海外市場への展開」を中期経営戦略として事業展開を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループの重要事象等についての分析・検討内容及び解消・改善するための対応策は以下のとおりです。

① 資金・財務状況

当社グループの資金・財務状況は、当連結会計年度末での現預金残高が552百万円で、流動比率についても150.3%と相応な水準を維持しておりますが、借入金残高は995百万円で、このうち当社の債務引受分を含む117百万円が昨年特別清算を結了した連結子会社の(株)KHIが原債務者である借入であります。エンジニアリング事業につきましては、上記の通り、事業の構造改革を実行しており、当該構造改革の成果がキャッシュ・フロー面で現れるまでの間に必要となる資金需要につきましては、当社の主要株主である(株)アジアゲートホールディングスと長期および短期の借入契約を締結し資金を確保して対応しております。

② 試験機事業

当社グループの試験機事業のセグメント利益は、安定的に黒字であります。また、昨年9月1日にグループの試験機事業の統合を実施し、営業・サービス体制の充実強化に取り組むとともに、競争力の強化に向けて、製品開発や資材調達など事業全般における統合効果を追求しております。試験機事業は、上記の体制で、当社グループの基幹事業として継続的に営業黒字を計上できるのみならず、さらなる拡大・成長を意図して運営してまいります。

③ エンジニアリング事業

エンジニアリング事業の中核事業である締結事業は、その主力製品である電力用ばねの売上高急減に直面し、さらに急成長を期待したハイパーロードナットの市場浸透の遅れによって赤字から脱却できなかったことから、製造子会社(株)KHIの解散のやむなきに至りました。しかし、その製品自体は道路、鉄道、建設、鉄鋼業界等で広く受け入れられつつあるほか、中国での販売も可能であると見込んでおり、営業戦略と生産体制を抜本的に見直し、安定的な収益の確保とより一層のコスト削減に努めております。

④ 経費削減

上記のエンジニアリング事業での費用削減対応のほか、その他の事業においても、連結業績を強く意識し、原材料等の効率的調達による原価低減、さらには経費の削減を継続してまいります。

以上の施策により、当社グループは早期の業績回復を目指し活動してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,530	552,632
受取手形及び売掛金	1,978,810	1,612,900
商品及び製品	282,054	286,920
仕掛品	397,336	363,342
原材料及び貯蔵品	206,932	171,866
繰延税金資産	2,669	5,154
その他	213,947	180,294
貸倒引当金	△36,066	△71,068
流動資産合計	3,920,215	3,102,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	742,499	583,442
減価償却累計額	△587,231	△464,891
建物及び構築物(純額)	155,267	118,550
機械装置及び運搬具	1,438,797	1,163,865
減価償却累計額	△1,305,810	△1,032,729
機械装置及び運搬具(純額)	132,987	131,136
工具、器具及び備品	301,357	259,609
減価償却累計額	△188,018	△166,225
工具、器具及び備品(純額)	113,339	93,384
土地	852,422	802,422
建設仮勘定	-	4,325
有形固定資産合計	1,254,017	1,149,819
無形固定資産		
借地権	17,213	12,909
のれん	73,406	66,972
その他	44,384	39,176
無形固定資産合計	135,003	119,058
投資その他の資産		
投資有価証券	12,485	12,405
保険積立金	21,792	12,753
繰延税金資産	20,295	49,439
破産更生債権等	298,605	203,153
その他	227,175	228,653
貸倒引当金	△453,317	△357,777
投資その他の資産合計	127,037	148,627
固定資産合計	1,516,058	1,417,505
資産合計	5,436,274	4,519,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,425,268	1,042,756
1年内返済予定の長期借入金	623,774	467,690
短期借入金	271,010	142,554
未払法人税等	22,752	72,746
未払消費税等	53,867	49,117
未払金	282,474	84,898
未払費用	123,653	120,798
賞与引当金	22,529	41,142
その他	111,642	42,848
流動負債合計	2,936,972	2,064,553
固定負債		
長期借入金	463,017	385,502
再評価に係る繰延税金負債	177,716	161,242
繰延税金負債	52	21
退職給付に係る負債	337,304	336,242
その他	1,800	1,800
固定負債合計	979,889	884,808
負債合計	3,916,862	2,949,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	△2,048,130	△1,945,180
自己株式	△3,669	△3,713
株主資本合計	861,985	964,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	44
土地再評価差額金	321,487	337,961
為替換算調整勘定	335,844	267,288
その他の包括利益累計額合計	657,425	605,294
純資産合計	1,519,411	1,570,186
負債純資産合計	5,436,274	4,519,548

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	5,837,981	4,800,856
売上原価	4,392,068	3,470,648
売上総利益	1,445,912	1,330,207
販売費及び一般管理費	1,398,535	1,326,679
営業利益	47,376	3,527
営業外収益		
受取利息	4,634	375
受取配当金	794	895
賃貸不動産収入	8,515	4,607
業務受託料	10,546	-
為替差益	22,377	17,670
保険解約返戻金	-	7,411
その他	24,933	26,245
営業外収益合計	71,802	57,205
営業外費用		
支払利息	24,043	22,299
手形譲渡損	3,362	3,751
賃貸不動産費用	14,538	4,595
貸倒引当金繰入額	-	9,615
その他	23,398	10,701
営業外費用合計	65,343	50,962
経常利益	53,835	9,771
特別利益		
債務免除益	-	260,623
固定資産売却益	-	4,402
特別利益合計	-	265,025
特別損失		
減損損失	109,914	-
事業再編損	101,867	101,629
その他	-	6,475
特別損失合計	211,782	108,104
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△157,946	166,692
法人税、住民税及び事業税	74,656	100,533
法人税等調整額	5,368	△36,791
法人税等合計	80,025	63,742
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△237,972	102,950
当期純利益又は当期純損失(△)	△237,972	102,950

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△237,972	102,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△49
為替換算調整勘定	82,317	△68,555
その他の包括利益合計	82,328	△68,605
包括利益	△155,643	34,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△155,643	34,345
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,713,552	200,233	△1,810,158	△3,662	1,099,964
当期変動額					
自己株式の取得				△6	△6
当期純損失(△)			△237,972		△237,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△237,972	△6	△237,978
当期末残高	2,713,552	200,233	△2,048,130	△3,669	861,985

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	83	321,487	253,527	575,097	1,675,062
当期変動額					
自己株式の取得					△6
当期純損失(△)					△237,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	—	82,317	82,328	82,328
当期変動額合計	10	—	82,317	82,328	△155,650
当期末残高	94	321,487	335,844	657,425	1,519,411

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,713,552	200,233	△2,048,130	△3,669	861,985
当期変動額					
自己株式の取得				△43	△43
当期純利益			102,950		102,950
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	102,950	△43	102,906
当期末残高	2,713,552	200,233	△1,945,180	△3,713	964,892

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	94	321,487	335,844	657,425	1,519,411
当期変動額					
自己株式の取得					△43
当期純利益					102,950
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49	16,473	△68,555	△52,131	△52,131
当期変動額合計	△49	16,473	△68,555	△52,131	50,775
当期末残高	44	337,961	267,288	605,294	1,570,186

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△157,946	166,692
減価償却費	77,869	87,479
減損損失	109,914	-
事業再編損	-	101,629
のれん償却額	7,099	6,433
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38,018	△1,061
賞与引当金の増減額(△は減少)	△408	18,612
貸倒引当金の増減額(△は減少)	66,335	△53,947
受取利息及び受取配当金	△5,429	△1,270
支払利息	24,043	22,299
為替差損益(△は益)	△25,009	2,672
売上債権の増減額(△は増加)	△188,596	117,091
たな卸資産の増減額(△は増加)	179,226	△53,109
仕入債務の増減額(△は減少)	180,126	△211,912
有形固定資産除却損	407	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	40,855	△4,749
債務免除益	-	△260,623
その他	△198,030	12,619
小計	148,474	△51,145
利息及び配当金の受取額	5,429	1,270
利息の支払額	△21,126	△20,833
法人税等の支払額	△90,198	△52,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,579	△123,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	80,046	74,012
定期預金の預入による支出	△84,023	△64,000
有形固定資産の取得による支出	△35,084	△76,199
有形固定資産の売却による収入	-	75,115
無形固定資産の取得による支出	△548	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入	-	48,023
その他	△1,958	5,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,568	62,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	241,101
短期借入金の返済による支出	△502,500	△221,349
長期借入れによる収入	610,000	435,000
長期借入金の返済による支出	△484,087	△668,599
自己株式の取得による支出	△6	△43
その他	-	△32,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,406	△246,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,376	△4,679
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,793	△311,885
現金及び現金同等物の期首残高	787,724	820,518
現金及び現金同等物の期末残高	820,518	508,632

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：試験機事業

事業の内容：試験機・計測機器の製造・販売、修理およびメンテナンス

(2) 企業結合日

平成27年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、子会社(株)東京試験機(平成27年9月1日付で(株)東京衡機試験機に商号変更)を承継会社とする会社分割。

(4) その他取引の概要に関する事項

当社グループの試験機事業のさらなる発展と事業基盤の強化を図るためには、当社の試験機事業を会社分割し、子会社の(株)東京衡機試験機サービスとともに(株)東京試験機に承継させることが最善であると判断いたしました。これにより試験機事業の営業部門、開発・設計部門、生産部門、生産管理・購買部門はすべて統合され、効率的な経営を行うことが可能となり、その結果として、安定的に収益を確保できる黒字基調の強固な経営基盤が構築されることが見込まれます。

2 実施した会計処理の概要

「企業統合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの「試験機事業」は、(株)東京衡機試験機において、試験・計測機器の製造販売、海外の業務提携先製品の輸入販売および受託試験を主に行い、(株)東京衡機試験機サービスは主に保守サービス・メンテナンスを行っております。「エンジニアリング事業」のうち、締結具事業は、国内メーカーに製造委託をしつつ、当社において販売を行っております。また、民生事業は、中国子会社や業務提携先と連携しつつ当社で行っております。「海外事業」は、無錫三和塑料製品有限公司を中核会社として、オフィス家具部品や自動車関連部品、家電関連部品等となるプラスチック射出成型品、射出成型用金型などの製造・販売を行っております。

したがって当社グループは、取り扱う製品やサービス、また中国を中心とした海外におけるグループの事業実績を明確に区分すべく「試験機事業」、「エンジニアリング事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,769,495	473,679	2,594,806	5,837,981	—	5,837,981	—	5,837,981
セグメント間 の内部 売上高又は振 替高	—	8,076	—	8,076	—	8,076	△8,076	—
計	2,769,495	481,756	2,594,806	5,846,057	—	5,846,057	△8,076	5,837,981
セグメント利益 (又は損失)	355,548	△96,505	112,858	371,901	△6,260	365,641	△318,264	47,376
セグメント資産	2,755,811	447,625	2,006,008	5,209,444	99,355	5,308,799	127,474	5,436,274
その他の項目								
減価償却費	17,846	3,401	50,530	71,779	5,829	77,609	260	77,869
のれんの償却 額	—	—	7,099	7,099	—	7,099	—	7,099
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	10,510	2,680	22,441	35,632	—	35,632	—	35,632

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△318,264千円は、各セグメントに配賦していない全社費用であります。その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額127,474千円は、各セグメントに配賦していない全社資産であります。その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額260千円は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる減価償却費の金額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,761,284	369,007	1,665,237	4,795,528	5,327	4,800,856	—	4,800,856
セグメント間 の内部 売上高又は振 替高	2,055	6,163	76,738	84,956	—	84,956	△84,956	—
計	2,763,339	375,170	1,741,975	4,880,485	5,327	4,885,812	△84,956	4,800,856
セグメント利益 (又は損失)	401,154	7,261	△45,843	362,572	△1,761	360,810	△357,282	3,527
セグメント資産	2,517,943	253,399	1,469,332	4,240,675	125,694	4,366,369	153,178	4,519,548
その他の項目								
減価償却費	18,133	2,603	59,483	80,220	5,829	86,050	1,428	87,479
のれんの償却 額	—	—	6,433	6,433	—	6,433	—	6,433
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	8,835	12,972	46,095	67,902	—	67,902	—	67,902

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業、不動産賃貸事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△357,282千円は、各セグメントに配賦していない全社費用であります。その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額153,178千円は、各セグメントに配賦していない全社資産であります。その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,428千円は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる減価償却費の金額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社 の役員が支配 している会社	無錫研中科技 有限公司	中国 江蘇省 無錫市	千米ドル 380	製造業	なし		材料の販売	77,567	売掛金	45,062
							材料の仕入	110,707	買掛金	6,401
	無錫雷克萊特 電器有限公司	中国 江蘇省 無錫市	千中国元 2,000	製造業	なし		材料の販売	126,943	売掛金	95,829
							材料の仕入	203,857	買掛金	156,054

(注)1. 取引条件については、取引の都度、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社 の役員が支配 している会社	無錫研中科技 有限公司	中国 江蘇省 無錫市	千米ドル 380	製造業	なし		材料の販売	38,844	売掛金	20,100
							材料の仕入	22,402	買掛金	21,017
	無錫雷克萊特 電器有限公司	中国 江蘇省 無錫市	千中国元 2,000	製造業	なし		材料の販売	89,957	売掛金	80,054
							材料の仕入	97,669	買掛金	75,065

(注)1. 取引条件については、取引の都度、交渉の上決定しております。

(2) その他の関係会社

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係 会社	(株) アジア ゲートホール ディングス	東京都港 区	3,500,000	持株会社と してグルー プを統括す る管理運営、 投資事業等	直接 38.37%	資金の借入	資金の借入	550,000	長期借入金	200,000
							資金の借入	350,000	—	—
							利息の支払	3,911	—	—

(注) 資金の借入条件については、一般的な市場金利等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係 会社	(株) アジア ゲートホール ディングス	東京都港 区	3,500,000	持株会社と してグルー プを統括す る管理運営、 投資事業等	直接 38.37%	資金の借入	資金の借入	100,000	長期借入金	125,000
							資金の借入	175,000	—	—
							利息の支払	2,719	—	—

(注) 資金の借入条件については、一般的な市場金利等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	21.31円	22.02円
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)	△3.34円	1.44円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益又は当期純損失金額(△)(千円)	△237,972	102,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額(△)(千円)	△237,972	102,950
普通株式の期中平均株式数(株)	71,313,185	71,312,502

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①役員の変動

- ・新任予定取締役
取締役(社外) 神邊 英明
- ・退任予定取締役
常務取締役 佐藤 良則
常務取締役 勝部 康男
取締役 川松 満
- ・新任予定監査役
監査役(社外) 石渡 隆生

②補欠監査役の選任

- ・補欠監査役候補者
(非常勤・社外) 高吉 廣美

(注) 補欠監査役候補者は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

③異動予定日

平成28年5月25日(第110回定時株主総会開催日)